

研究課題：一般地域住民における顎関節症状への寄与因子に関する大規模コホート研究

研究者名：小林 恒、小山俊朗、田村好弘

所 属：弘前大学大学院医学研究科歯科口腔外科学講座

【背景と目的】顎関節症は、顎関節や咀嚼筋の痛み、顎関節雑音、開口障害ないし顎運動異常を主要症候とする障害の包括的診断名であり、その病態は咀嚼筋痛障害、顎関節痛障害、顎関節円板障害および変形性顎関節症である。顎関節症発症の原因として多因子病因説が一般的に支持されている。現在まで様々な疫学研究がなされているが、幅広い年齢層の一般地域住民を対象とした研究はほとんどない。顎関節症状発症における寄与因子として口腔内環境、精神的心理的状況の関連、さらに一般地域住民を対象として経年的変化を解析することを目的としている。

【対象および方法】顎関節症状発症の背景を検討するために 2016 年の岩木健康増進プロジェクト・プロジェクト検診を受診した 20 歳以上の 1,148 人 (男 455 人、693 人) を対象として、顎関節症発症の寄与因子を口腔内環境と精神心理的因子との関連を横断研究として行った。次に 2016 年から 2017 年の 2 年間連続して本健診に参加した 827 名 (男性 346 人、女性 481 人) を対象として症状の変化について縦断的に検討をおこなった。

【結果】横断研究として顎関節痛を自覚する人は 1,148 人中 40 人 (3.5%)、顎関節雑音を自覚する人は 309 人 (26.9%)、顎関節痛を自覚するひとは 14 人 (1.3%) であり、顎関節雑音を自覚する人が最も多い結果であり、顎関節症状を自覚した住民は男性 120 人、女性 204 人であり全体で 324 人 (28.2%) であった。顎関節症発症に関与する因子として多変量解析の結果、年齢と歯ぎしりの有無および健康関連 QOL (SF36) の活力が有意に相関していたが、精神心理的要因は関連性は認めなかった。縦断研究として顎関節症状を認めた 233 人の内、64 人 (27%) の症状が消失し、169 人 (73%) では症状に変化を認めなかった。症状に変化を与える寄与因子を多変量解析で検討した結果、歯ぎしりは関係せず、年齢のみが有意な相関を認めた。

【考察とまとめ】顎関節症は一般臨床においても頻度の多い疾患であるが、一般地域住民でも 25% に認めた。その症状の多くの顎関節雑音であった。顎関節症状発現に寄与する因子として従来言われていたようなストレスなどの精神心理的要因との関連性は認めず、過去の報告と同様に歯ぎしりが有意に相関していることが確認された。歯ぎしりにより顎関節部に負荷がかかり、咀嚼筋が疲労することで顎関節症状が出現しやすくなる病態が推察される。また健康関連 QOL の中で「過去 1 か月間活力にあふれていたかどうか」を表している活力 VT と顎関節症状が有意に相関しており、日常の QOL と顎関節症状が影響を与えていることが判明した。また、縦断研究においても 27% に症状が消失していたが、症状の消失に関係する寄与因子として歯ぎしりは関係がなく、年齢が唯一関係していることが本研究から明らかとなった。